（調整項目の額の算出方法）

第二十条　第十七条第二項第二号、第十八条第二項第一号及び前条第二項第一号に掲げる額は、次に定めるところにより算出した額とする。

一　第十七条第二項第二号に掲げる自己保有普通株式の額は、銀行が当該銀行の資本調達手段（自己株式（財務諸表等規則第八条第二十三項に規定する自己株式をいう。）に該当するものを除く。）を保有している場合（他の法人等に対する投資その他これに類する行為を通じて実質的に保有している場合に相当すると認められる場合その他これに準ずる場合を含む。）における当該資本調達手段（次号及び第三号、次項並びに次条第二項第一号ヘにおいて「自己保有資本調達手段」という。）のうち普通株式に該当するものの額とする。

二　第十八条第二項第一号に掲げる自己保有その他Ｔｉｅｒ１資本調達手段の額は、自己保有資本調達手段のうちその他Ｔｉｅｒ１資本調達手段に該当するものの額とする。

三　前条第二項第一号に掲げる自己保有Ｔｉｅｒ２資本調達手段の額は、自己保有資本調達手段のうちＴｉｅｒ２資本調達手段に該当するものの額とする。

2　前項各号に定める額を算出する場合において、銀行が自己保有資本調達手段に係る一定のショート・ポジションを保有するときは、当該自己保有資本調達手段と対応するショート・ポジションを相殺することができる。

3　第十七条第二項第三号、第十八条第二項第二号及び前条第二項第二号に掲げる額は、次に定めるところにより算出した額とする。

一　第十七条第二項第三号に掲げる意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額は、銀行が金融機関若しくはこれに準ずる外国の者又は金融業、保険業その他の業種に属する事業を主たる事業として営む者（これに準ずる外国の者を含み、金融システムに影響を及ぼすおそれがないと認められる者その他の者を除く。）（以下この章において「他の金融機関等」という。）の連結自己資本比率（第二条に規定する連結自己資本比率をいう。）を算出する銀行にあっては、連結の範囲に含まれる者を除く。以下この章において同じ。）との間で相互に自己資本比率を向上させるため、意図的に当該他の金融機関等の対象資本調達手段（普通株式（みなし普通株式（普通株式、その他Ｔｉｅｒ１資本調達手段又はＴｉｅｒ２資本調達手段のいずれにも該当しない資本調達手段（規制金融機関の資本調達手段にあっては、当該規制金融機関に適用される経営の健全性を判断するための基準又はこれと類似の基準において第十四条第三号の算式における総自己資本の額に相当するものを構成するものに限る。）をいう。）を含む。以下この条及び次条第二項第一号ヘにおいて同じ。）、その他Ｔｉｅｒ１資本調達手段又はＴｉｅｒ２資本調達手段をいう。以下この条において同じ。）を保有していると認められ、かつ、当該他の金融機関等が意図的に当該銀行の普通株式、その他Ｔｉｅｒ１資本調達手段又はＴｉｅｒ２資本調達手段を保有していると認められる場合（銀行又は他の金融機関等が他の法人等に対する投資その他これに類する行為を通じて実質的に保有している場合に相当すると認められる場合その他これに準ずる場合を含む。）における当該他の金融機関等の対象資本調達手段（次号及び第三号において「意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段」という。）のうち普通株式に該当するものの額とする。

二　第十八条第二項第二号に掲げる意図的に保有している他の金融機関等のその他Ｔｉｅｒ１資本調達手段の額は、意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段のうちその他Ｔｉｅｒ１資本調達手段に該当するものの額とする。

三　前条第二項第二号に掲げる意図的に保有している他の金融機関等のＴｉｅｒ２資本調達手段の額は、意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段のうちＴｉｅｒ２資本調達手段に該当するものの額とする。

4　第十七条第二項第四号、第十八条第二項第三号及び前条第二項第三号に掲げる額は、次に定めるところにより算出した額とする。

一　第十七条第二項第四号に掲げる少数出資金融機関等の普通株式の額は、少数出資調整対象額（少数出資金融機関等（銀行がその総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等をいう。以下この項及び第八項において同じ。）の対象資本調達手段を銀行が保有している場合（他の法人等に対する投資その他これに類する行為を通じて当該銀行が実質的に保有している場合に相当すると認められる場合その他これに準ずる場合を含み、前項各号の場合を除く。）における当該対象資本調達手段の額の合計額（以下この項において「少数出資に係る対象資本調達手段合計額」という。）から少数出資に係る十パーセント基準額（同条第一項各号に掲げる額の合計額から同条第二項第一号から第三号までに掲げる額の合計額を控除した額に十パーセントを乗じて得た額をいう。）を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）をいう。次号及び第三号において同じ。）に少数出資に係る普通株式保有割合（少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものの額を少数出資に係る対象資本調達手段合計額で除して得た割合をいう。）を乗じて得た額とする。

二　第十八条第二項第三号に掲げる少数出資金融機関等のその他Ｔｉｅｒ１資本調達手段の額は、少数出資調整対象額に少数出資に係るその他Ｔｉｅｒ１資本保有割合（少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうちその他Ｔｉｅｒ１資本調達手段に該当するものの額を少数出資に係る対象資本調達手段合計額で除して得た割合をいう。）を乗じて得た額とする。

三　前条第二項第三号に掲げる少数出資金融機関等のＴｉｅｒ２資本調達手段の額は、少数出資調整対象額に少数出資に係るＴｉｅｒ２資本保有割合（少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうちＴｉｅｒ２資本調達手段に該当するものの額を少数出資に係る対象資本調達手段合計額で除して得た割合をいう。）を乗じて得た額とする。

5　第十八条第二項第四号及び前条第二項第四号に掲げる額は、次に定めるところにより算出した額とする。

一　第十八条第二項第四号に掲げるその他金融機関等のその他Ｔｉｅｒ１資本調達手段の額は、その他金融機関等（次に掲げる者又はこれに準ずる外国の者をいう。）の対象資本調達手段を銀行が保有している場合（他の法人等に対する投資その他これに類する行為を通じて当該銀行が実質的に保有している場合に相当すると認められる場合その他これに準ずる場合を含み、第三項各号の場合を除く。）における当該対象資本調達手段（以下この条において「その他金融機関等に係る対象資本調達手段」という。）のうちその他Ｔｉｅｒ１資本調達手段に該当するものの額とする。

イ　当該銀行がその総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等

ロ　他の金融機関等であって、当該銀行を子法人等とする親法人等である者（イに掲げる者を除く。）

ハ　他の金融機関等であって、当該銀行を子法人等とする親法人等である者（イに掲げる者及びロに掲げる者を除く。）又は関連法人等である者（イ及びロに掲げる者を除く。）

二　前条第二項第四号に掲げるその他金融機関等のＴｉｅｒ２資本調達手段の額は、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうちＴｉｅｒ２資本調達手段に該当するものの額とする。

6　第十七条第二項第五号に掲げる特定項目に係る十パーセント基準超過額は、次に掲げる額の合計額とする。

一　その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものの額から特定項目に係る十パーセント基準額（第十七条第一項各号に掲げる額の合計額から同条第二項第一号から第四号までに掲げる額の合計額を控除した額に十パーセントを乗じて得た額をいう。次号及び第三号において同じ。）を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

二　無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）の額から特定項目に係る十パーセント基準額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）

三　繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額から特定項目に係る十パーセント基準額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）